

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 エルクコーポレーション
 コード番号 9833 URL <http://www.elkc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務情報統括部長 (氏名) 玉井 伯樹
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 大

TEL 06-6942-2309

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,185	—	△323	—	△309	—	△219	—
20年3月期第1四半期	5,538	△0.4	△55	—	△56	—	△40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△37.17	—
20年3月期第1四半期	△6.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	18,174	7,755	7,755	42.7	1,312.40	
20年3月期	19,359	8,060	8,060	41.6	1,365.31	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,755百万円 20年3月期 8,060百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,000	—	△450	—	△430	—	△310	—	△52.48
通期	26,000	—	0	—	20	—	△50	—	△8.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	5,909,751株	20年3月期	5,903,878株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	543,938株	20年3月期	549,811株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	5,905,836株	20年3月期第1四半期	5,906,345株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(1) 上記に記載しました予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループを取り巻く環境は、医療制度改革の推進など医療費抑制政策の影響を受け、引き続き厳しい状況にあります。本年4月の診療報酬改定では、薬価引き下げとともにデジタル映像化処理加算の改定、電子画像管理加算の新設が実施され、フィルム運用からデジタル運用への流れが急激に加速しております。一方では、医療費抑制の一環として病気にならない仕組みづくりが重視され、本年4月より特定健康診査・特定保健指導が義務化されるなど、国民の健康意識の高まりとともに生活習慣病予防、介護予防といった予防分野が大きく拡大してゆく方向にあります。

このような状況のなか、当社グループは激変する市場環境に対応すべく、更なる事業構造改革の推進に取り組むとともに、顧客基盤の拡大と充実を図るため、既存顧客の深耕並びに新規顧客口座獲得に注力しております。

当第1四半期におきましては、本年4月の診療報酬改定における薬価引き下げならびにデジタル映像化処理加算の改定、電子画像管理加算の新設に伴い、医療機関のフィルムレス化が一気に加速しております。フィルムレス化の進展は技術革新の流れの中で想定はしておりましたが、今回の政策誘導により当社の想定を上回るスピードで進展しております。一方でPACS等のデジタルネットワーク製品については、案件数は増加しているものの予算執行が下期偏重であることから当第1四半期においてはフィルムの減少をカバーするまでには至りませんでした。また、前期に分包紙の原材料価格高騰に伴う値上げを実施した影響による前倒し受注があった反動により、分包紙の売上高が減少いたしました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は51億85百万円（前年同期比3億53百万円減）となりました。売上高の減少に加え、新製品開発、経営基盤強化のための教育等を実施してまいりました結果、販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は3億23百万円（前年同期比2億68百万円増）、経常損失は3億10百万円（前年同期比2億53百万円増）、四半期純損失は2億20百万円（前年同期比1億79百万円増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

総資産は、181億74百万円となり、前連結会計年度末比11億84百万円の減少となりました。流動資産については、商品などのたな卸資産は増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて12億45百万円減の119億94百万円となりました。固定資産については、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて60百万円増の61億80百万円となりました。

負債は、104億18百万円となり、前連結会計年度末比8億79百万円の減少となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて10億円減の66億13百万円となりました。固定負債については、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1億20百万円増の38億5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億4百万円減の77億55百万円となりました。これは利益剰余金の減少などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が3億9百万円であり、税金の支払い等の支出があったため、前事業年度末に比べ7億33百万円減少しましたが、持分法適用関連会社でありましたユニオン・メディカル株式会社を連結子会社としたことにより、新規連結に伴う現金及び現金同等物が3億28百万円増加しましたため、28億5百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は4億94百万円となりました。これは主に仕入債務の減少、棚卸資産の増加及び法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億87百万円となりました。これは主に満期保有目的債券の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は53百万円となりました。これは主に配当金の支払及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の事業環境は、平成20年5月15日の業績予想公表時に比べ、診療報酬改定の影響によるフィルムレス化が想定以上のスピードで進んでおり、この影響は今後も続くものと思われまます。この影響を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、平成20年8月8日に開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理に関する事項

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率を前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

②棚卸資産の評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化があると認められる場合には、当該影響を加味して算定しております。

⑤固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3. リースに関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用

指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,011	3,310,286
受取手形及び売掛金	6,387,559	7,978,164
商品	1,650,212	1,435,039
製品	1,500	1,900
原材料	130,433	138,130
仕掛品	48,553	11,954
繰延税金資産	278,681	191,000
その他	597,130	179,052
貸倒引当金	△4,784	△6,018
流動資産合計	11,994,297	13,239,509
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,626,387	2,588,447
その他	1,494,891	1,478,452
有形固定資産合計	4,121,279	4,066,900
無形固定資産		
のれん	10,259	697
その他	119,829	121,655
無形固定資産合計	130,088	122,352
投資その他の資産	1,929,146	1,930,426
固定資産合計	6,180,513	6,119,679
資産合計	18,174,810	19,359,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,457,694	5,113,468
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	200,800	200,800
1年内償還予定の社債	380,000	380,000
未払法人税等	20,426	291,171
賞与引当金	72,820	56,205
その他	481,562	671,708
流動負債合計	6,613,304	7,613,353
固定負債		
社債	1,060,000	1,100,000
長期借入金	530,358	400,000
退職給付引当金	304,015	273,695
役員退職慰労引当金	107,929	105,464
その他	1,803,269	1,806,077
固定負債合計	3,805,572	3,685,237
負債合計	10,418,876	11,298,591

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,533,499	2,533,499
資本剰余金	1,704,219	1,704,219
利益剰余金	5,545,941	5,854,861
自己株式	△326,792	△330,340
株主資本合計	9,456,867	9,762,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,109	99,402
土地再評価差額金	△1,801,043	△1,801,043
評価・換算差額等合計	△1,700,933	△1,701,641
純資産合計	7,755,933	8,060,597
負債純資産合計	18,174,810	19,359,188

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,185,224
売上原価	4,044,723
売上総利益	1,140,500
販売費及び一般管理費	1,463,768
営業損失(△)	△323,268
営業外収益	
受取利息	3,283
受取配当金	2,916
受取賃貸料	21,165
持分法による投資利益	2,557
その他	9,068
営業外収益合計	38,991
営業外費用	
支払利息	13,113
賃貸費用	11,133
その他	1,394
営業外費用合計	25,641
経常損失(△)	△309,918
特別利益	
固定資産売却益	51
特別利益合計	51
税金等調整前四半期純損失(△)	△309,866
法人税、住民税及び事業税	8,532
法人税等調整額	△98,851
法人税等合計	△90,318
四半期純損失(△)	△219,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△309,866
減価償却費	25,793
引当金の増減額(△は減少)	53,359
受取利息及び受取配当金	△6,137
支払利息	13,113
為替差損益(△は益)	△4,891
持分法による投資損益(△は益)	△2,557
有形固定資産売却損益(△は益)	△51
売上債権の増減額(△は増加)	1,663,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	△242,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△918,654
その他	△490,404
小計	△218,672
利息及び配当金の受取額	6,752
利息の支払額	△9,065
法人税等の支払額	△273,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△494,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△34,181
固定資産の売却による収入	336
投資有価証券の取得による支出	△101,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55,785
貸付金の回収による収入	5,123
その他	△1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△50,200
社債の償還による支出	△40,000
自己株式の取得による支出	△57
自己株式の売却による収入	2,700
配当金の支払額	△65,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△733,339
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,286
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,805,011

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当連結グループは、医療関連用品の販売並びに医療機器の製造、販売を主とする単一セグメントの事業を行っておりますため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第一四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,538,512
II 売上原価	4,232,736
売上総利益	1,305,775
III 販売費及び一般管理費	1,361,153
営業損失(△)	△55,378
IV 営業外収益	31,491
受取利息	4,038
受取配当金	2,567
受取賃貸料	22,121
その他	2,763
V 営業外費用	32,805
支払利息	8,586
社債利息	3,272
持分法による投資損失	3,557
賃貸収益付随費用	13,245
その他	4,143
経常損失(△)	△56,692
VI 特別利益	5,231
貸倒引当金戻入益	5,231
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△51,460
法人税、住民税及び事業税	15,690
法人税等調整額	△26,025
少数株主損失(△)	△666
四半期純損失(△)	△40,459

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第一四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△51,460
減価償却費	25,395
のれん償却額	604
賞与引当金の増減額 (減少: △)	69,493
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△13,000
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△1,078
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△4,242
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△6,309
受取利息及び受取配当金	△6,606
支払利息	11,859
持分法による投資損失	3,557
固定資産廃棄損	223
売上債権の増減額 (増加: △)	128,487
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△163,411
仕入債務の増減額 (減少: △)	△151,226
その他流動資産の増減額 (増加: △)	△102,313
その他固定資産の増減額 (増加: △)	△19,978
その他流動負債の増減額 (減少: △)	△109,204
その他固定負債の増減額 (減少: △)	210,253
小計	△178,958
利息及び配当金の受取額	5,644
利息の支払額	△12,343
法人税等の支払額	△32,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,134
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△7,489
貸付金の回収による収入	5,184
その他	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	65

	前年同四半期 (平成20年3月期 第一四半期)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△50,200
社債の償還による支出	△40,000
自己株式の売却による収入	1,350
親会社による配当金の支払額	△60,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,116
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△367,185
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,971,493
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	1,604,307

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っております。当事業による売上高、営業利益及び資産の金額が連結財務諸表に表示されている売上高、営業利益及び資産の金額の概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。